

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月 補正 予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工 鉱業 振興費

事業名 AI 等 デジタル 技術 の 実 利用 化 プロジェクト 事業 費 (R 8 分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3744)

イノベーション推進係 E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業 費 補正 要求 額 40,798 千円 (現計 予算 額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出 金	分 担 金 負担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求 額	40,798	19,197	0	0	0	0	0	0	21,601
決 定 額									

2 要 求 内 容

(1) 要 求 の 趣 旨 (現 状 と 課 題)

少子高齢化による労働人口の減少にともない、県内の製造業においても慢性的な労働者不足が深刻な問題であり、その解決策のひとつとしてAI・IoTといったデジタル技術を活用した業務の効率化による省人化が期待されている。

企業におけるAI等の利用に関する各種施策が全国的に推進されているが、中小企業においては大企業と比べて人材や資金が不十分、また既存システムの導入のみでは個々の産業分野や製造プロセスに則した対応が不十分であり、例えば既存の設備・製造ラインの仕様に応じたシステムを調整・開発しなければならない等のことからAI等デジタル技術の実利用化が遅れており、またこれらに関する試験研究機関への技術相談件数も増加傾向にある。

そのため、個々の現場の状況を把握・分析し、その解決に繋がる技術を研究・開発したうえで、可能なものは他産業分野、類似工程などへ一般化することで、技術支援の知見・ノウハウを蓄積する必要がある。

(2) 事 業 内 容

事業では、県内企業ニーズに対応するため、AI等のデジタル技術を活用した生産システムの自動化に関する『実利用化を目指した研究開発』を実施する。各試験研究機関が技術相談等で把握したニーズを踏まえ、産業分野別の研究 3 課題 (機械・金属、製陶・タイヤ、木工)、ものづくり系製造業全般に適用の可能性がある研究 1 課題を実施することで、県内中小企業のAI等デジタル技術の実利用化を推進する。

【研究課題】

●産業分野別

- ・スマート工場実現に向けた生産加工機械等の自動化に関する研究開発
(産業技術総合センター)
- ・タイルの新しい製造技術及び製品検査の自動化に関する研究開発
(セラミックス研究所)
- ・木材の品質と意匠の両立を目指した選別自動化に関する研究開発
(生活技術研究所)

●業界全般

- ・協働ロボットを活用した多品種少量生産工程の自動化に関する研究開発
(産業技術総合センター)

(3) 県負担・補助率の考え方

デジタル技術の活用による生産性向上を通じて産業活力の創出を目指すプロジェクト研究であり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	1,023	職員旅費 (共同研究機関との打合せ、学会参加 等)
需用費	3,450	研究開発のための各種消耗品 等
役務費	708	ソフトウェア保守手数料 等
備品購入費	34,097	研究備品の購入
その他	1,520	使用料、学会参加負担金 等
合計	40,798	

決定額の考え方

--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

ものづくり系中小企業のデジタル技術活用に資する研究4課題に取り組み、令和9年度までに生産加工機械等の自動化、タイルの新しい製造技術・製品検査の自動化等の技術開発を完了させ、県内事業者への技術移転を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①技術移転の 推進（累積）				1件	8件	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	
令和 5 年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 6 年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	デジタル技術の活用による生産性向上を通じて産業活力の創出を目指すプロジェクト研究であり、県の施策上の重要性は高い。 経済産業省が作成した資料である国内製造事業者におけるDX取組領域別推進状況(出典：経済産業省「2024年版ものづくり白書」)では、個別工程に限定した場合でも、「DXによる改善を実施して十分な成果が出ている」とした事業者は全体の5.8%に留まっている。本県工業系試験研究機関においても、多くの技術相談を受けている状況である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 研究期間を3年間と設定したプロジェクト研究であるため、期間中、社会一般に用いられるデジタル技術の進展・向上や企業ニーズ変動の可能性はある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 研究を実施する期間、職員を研修・学会等に参加にさせ最新技術を取得するほか、業種別懇談会等で得られる各年度ごとの最新の企業ニーズに基づき、研究課題の方向性を微修正し、研究開発に反映させる。
--